

令和元年度(2019年度)

管理事業名	総合福祉会館事業				総合計画の体系	大綱3 政策3 施策1	福祉・健康 地域での暮らしを支えるまちづくり 地域福祉の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費 (目) 9 総合福祉会館費
部局名	福祉部	予算執行所屬	総合福祉会館				
予算大事業名 一般事務事業 総合福祉会館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 福祉の増進を図るため、高齢者、障がい者、ひとり親家庭及び関連福祉団体等に対し、貸館等で活動の場を提供しています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
貸室の延べ利用者数	人	80,212	73,610	70,074	総合福祉会館の会議室等の延べ利用者数
成果の説明	総合福祉会館は、高齢者及び障がい者福祉センターの機能を有し、それらを対象とした事業(市主催事業及び各種団体主催事業)を行っています。平成30年度は天候等の影響により屋上広場の利用が減っており、貸室の延べ利用者数は減少しています。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症による休館等の理由により利用者数が減少していますが、毎年7万人以上と市民のニーズは高く、福祉の増進に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,202	1,180	1,157	△23
経常収入 小計(a)	1,202	1,180	1,157	△23
給与関係費	37,613	45,152	37,674	△7,478
物件費	65,065	66,478	64,652	△1,826
維持補修費	12,876	13,472	1,929	△11,542
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,972	28	28	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	46,630	46,598	47,990	1,392
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,287	3,527	2,899	△628
退職手当引当金繰入額	188	11,516	△5,945	△17,461
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	166,632	186,770	149,227	△37,543
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△165,429	△185,590	△148,070	37,520
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△165,429	△185,590	△148,070	37,520
一般財源充当額	121,838	147,418	110,425	△36,993
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△43,591	△38,172	△37,646	527

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	月平均従事人数1.0人減による職員人件費の減(△7,478千円)
物件費	委託料 48,471千円(△815千円) 光熱水費 12,582千円(△470千円) 消耗品費 1,476千円(△1,302千円)
維持補修費	改修工事や修繕箇所によるもの(△11,542千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,202	1,180	1,157	△23
行政サービス活動支出	123,041	131,182	110,361	△20,821
行政サービス活動収支差額	△121,838	△130,002	△109,204	20,798
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	17,416	1,221	△16,195
投資活動収支差額	-	△17,416	△1,221	16,195
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△121,838	△147,418	△110,425	36,993
一般財源充当額	121,838	147,418	110,425	△36,993
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 行政財産目的外使用に伴う光熱水費等1,157千円 (投資活動支出) 点字プリンター及び周辺機器更新1,221千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりに かかるコスト	平成29年度	80,212人	2,077円	総合福祉会館の利用者1人あたり2,129円のコストがかかっています。
	平成30年度	73,610人	2,537円	
	令和元年度	70,074人	2,129円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,527	2,899	△628
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,527	2,899	△628
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,810,829	1,762,880	△47,949	固定負債	35,895	27,399	△8,495
土地	1,011,024	1,011,024	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	799,805	751,855	△47,949	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	35,895	27,399	△8,495
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	504	504	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	39,421	30,298	△9,123
重要物品	-	1,180	1,180	純資産	1,771,912	1,734,266	△37,646
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	1,771,912	1,734,266	△37,646
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,811,333	1,764,564	△46,769
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,811,333	1,764,564	△46,769				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

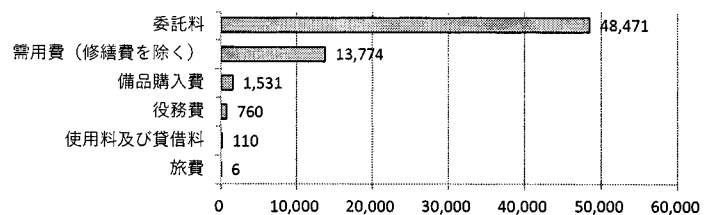
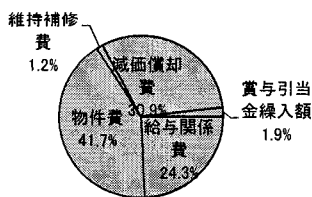
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事日数	実人数
	4.4人	1人		213日	
給与関係費等	28,592千円	4,136千円		1,899千円	合計(千円) 34,628
内、時間外勤務手当	54千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	建物・工作物の減価償却による47,949千円減
重要物品	点字プリンター及び周辺機器更新による1,221千円増、減価償却により41千円減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立総合福祉会館
取得年月日	昭和62年(1987年)4月1日
建物・工作物の取得価額	1,969,510千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,217,654千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.7	0.7	0.1	△0.6
施設老朽化比率		57.5	59.4	61.8	2.4
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.0	99.2	99.0	△0.2
経常費用対公共資産比率		8.5	9.5	7.6	△1.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費 37,674千円(24.3%)、物件費 64,652千円(41.7%)、維持補修費 1,929千円(1.2%)、減価償却費 47,990千円(30.9%)となっています。物件費の主な内訳としては、委託料(維持管理・点検委託料 8,534千円、保安・警備・清掃業務委託料 39,438千円 など)、需用費(光熱水費 12,582千円、消耗品費 1,476千円 など)となっています。施設老朽化比率は61.8%で昨年と比較して老朽化が進行しています。施設維持補修費比率は0.1%となっています。経常収入は、その他収入として、行政財産目的外使用に伴う光熱水費等が1,157千円となっています。費用の99.0%が税金などの一般財源でまかなわれている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

福祉活動の場提供事業については、貸室の利用者数が年々減少傾向にあるため、古くなった備品の更新やハード面において車いす利用者が使いやすいレイアウトにする等、市民にとって使い勝手の良い場にする工夫が今後必要となります。施設管理事業については、開館から30年以上が経過しており、今後も施設を維持管理するためには、老朽化した箇所の優先順位を検討したうえで、維持補修や改修工事を計画的に行うことが必要となります。